

## 六 労働組合の公害闘争方針

公害闘争に労働組合運動としていかに取りくむか。それは、公害問題に関しそれぞれの組合がおかれている状況によって異なるであろうし、各産業・地域での組合運動の伝統・到達点、総合的な力量とも関係するであろう。そうした主体的・客観的な条件のなかで、七〇年代生活闘争の重要な柱をなす公害問題に、組織労働者はどのように立向かうとしているのか。さしあたり、ここでは、七〇年夏から秋にかけて全国中央組織、単産、地方組織の定期大会・中央委員会等で決定された公害問題に関する運動方針を手がかりに、産業ごとの特色にも留意して、その主要な点をさぐってみたい。

### 1 公害発生源関係の単産の運動方針

#### 同盟系の典型―電労連の公害観・運動論

大気汚染・放射能汚染・温排水等との関係で火力発電所・原子力発電所建設反対闘争が各地で起こっている電力産業は、同盟系の牙城である。総評系の全電力（電産など四組合と個人加盟）の四、四

〇〇人に対し電労連（一九五四・五・二六結成）は一四〇、四〇〇人を誇り、組織労働者の九割以上を占めている（以下の資料については「昭和四十六年版労働組合基本調査報告」「昭和四十四年版事業所統計調査報告」「日本労働年鑑第四一集」他を参照）。したがって、電労連の方針は、同盟の公害観・公害対策・運動論をもっともよく示していると考えられる。

電労連は、「電気事業においては、公害基本法の精神に則り、大気汚染防止のため……相当の努力のあとが見受けられるが、一般的には理解されておらず、そのために火力発電所の建設用地の取得が困難になり、電力不足を招来する要因ともなっている」との認識に立って、つぎの基本的態度を確認する。「① 経営側に対し、公害の防止にとどまらず、その絶滅を期しさらに積極的な対策を講ずるよう要求していく。② 政府に対し、公害防止のため、財政、技術援助およびエネルギー政策、土地政策等についてさらに改善の働きかけを行なう。③ 特定の団体、政党が問題の本質を故意に曲解して、地域住民の不安を助長したりする運動にも絶対反対する」（第一七回大会運動方針一九七〇・八一九～二〇）。

この方針は、現に起こっている公害闘争・住民運動に対抗するものであり、まさに労資協調路線の公害版である。このような公害闘争とたたかう電労連の路線に反対して、組合員が自主的に住民運動に参加する例も生まれてきている。

大気汚染・降下ばい塵・浮遊粉塵等の公害を起こし、工場内部で労災事故の絶えない製鉄・鉄鋼業では、総評加盟（右派系）の鉄鋼労連（一九五一・三・一結成）が川崎製鉄を除く大手・鉄鋼一貫メーカ―の組合を傘下に収め、鉄鋼労働者の四割強、同組織労働者の六割、二一〇、三〇〇人を結集している。公害発生源としては、製鉄は電力と同じく約二〇％を占めているのであるから、もし鉄鋼労連が本気になって公害闘争に取りくむなら、公害は相当緩和されるはずである。

鉄鋼労連の方針はつぎのようになってゐる。まず基本的な視点は、「われわれは、『公害』問題については、その発生源に働いてゐるという企業内公害については被害者の立場、そして同時に居住地にあって被害者の立場、またその反面、一般市民に対しては間接的な加害者としての立場での責任といった複雑な状況のなかにあって、いまや『公害追放』は至上命令になってきています」（第四三回大会）ということであり、その具体的な取りくみに関しては、一九七一年度合理化共闘方針（一九七〇・一〇・二）が七項目にわたって指摘している。

- ① 「安全・公害部会」で公害問題の日常活動を追求する。
- ② 公害対策は産業政策委員会で取扱い「鉄鋼産業大手五社労使懇談会」の協議事項にしていく。
- ③ 基本的観点と基礎知識の確立のため「鉄鋼業の公害」の学習シンポジウムを開催する。
- ④ 適切な時期に各企業の公害発生源職場にたいする統一的な点検活動をおこない、共通する対策上の要求をまとめ統一的行動を起こす。
- ⑤ 各組合は労使間に公害対策を特別に協議する機構を設置し企業責任による公害対策を要求する。
- ⑥ 他団体と連携し対政府（公害諸法の抜本的改正など）対自治体（公害防止条例制定など）要求を推進

する。⑦ 地域住民運動と節度ある接触・交流を行ないそのなかで労働組合としての役割を果たす。傘下単組の取りくみ報告を見ると、労連の三役が出ている新日鉄（八幡）、神鋼、鋼管、住金など大手は①②③⑤に力点を置き、さらに「公害発生源に属する民間組合が相互に連絡調整をとりながら取りくんでいく」（八幡製鉄）というように、公害問題を通じて労働戦線再編成＝全民懇運動を推進しようとする傾向も認められる。これに対して、住民運動への参加や労組の地域組織との協力、もしくは④の方針は、愛知・知多など中堅労組において積極的に受けとめられている。

#### カドミ公（鉍）害とどう闘うか、金属鉍業労働者の場合

足尾鉍毒、別子煙害など日本公害史の原点に位置し、イタイイタイ病＝カドミウムなど重金属による水質・土壌汚染などの問題をかかえている金属鉍業（労働者数四四、〇〇〇人）には、総評系の全鉍（一九四七・二・二〇結成、二八、八〇〇人）と、全鉍を脱退した日本鉍業の企業連（日鉍連）と東邦亜鉛労組を主体とする同盟系の資源労連（一九六五・三・五結成）とがある。主な公害地のうち、イタイイタイ病の三井・神岡鉍業所は全鉍に属し、黒部カドミウム汚染の日鉍・三日市製錬所と「墓場よりの告発」の東邦亜鉛・安中製錬所は資源労連に属し、それぞれその中核組合となっている。

全鉍は、組合員の労働環境＝労災・職業病のためにはたたかいたが、社会的な公（鉍）害については企業運命共同体的感覚が強く、組合も公害対策に積極的でなかったことを反省する。また、「公害問題を起こす企業はつぶされてしまいかもしれない」とも考える。そこで、第五九回定期大

会（一九七〇・八・二六～二九）は、「公害撲滅のために」の項を運動方針の中に設け、現に発生している問題について人命尊重第一主義に立った対処と、より基本的な方向として「産業自体の公害防止に積極的に取り組み、早急に自らの産業を有害産業でないものに」していく鉱業政策の確立を要求してたたかうことを決定した。そして当面強化すべき点として、① 鉱害（公害）発生に関して地域住民の不安を払拭するため鉱害発生源防止対策について企業要求を行なう。② 発生地域においては当該労組が地区労の中心となって地域住民・被害者対策会議と連携を密にし、被害者の立場で要求、責任追及していく。③ 鉱（公）害に便乗した合理化攻撃、配転、企業移動などの労働条件低下はいっさい認めない。④ 公害に関するデータなどを各単組に流し、一般組合員の鉱（公）害に関する認識を統一する、などを挙げる（全鉱「公害対策の取り組みについて」一九七〇・一一・一〇）。

総評右派系で「労働戦線統一派」の原口全鉱委員長は、「公害闘争は正面からは困難であり、労災・職業病闘争によって結果として公害問題を解決していく」、との発言（一九七二・一・三〇朝日）もあるが、決定された公害闘争の方向でイタイイタイ病に取り組みつつある三井・神岡労組（組合員二、六〇〇人）は、原口委員長の右よりの姿勢には批判をもっている。最近のニュースでは、下流の富山・婦中町ではなく、地元神岡にもイタイイタイ病の発生が伝えられており、一九七一年六月三〇日、五大公害訴訟のトップを切って判決が下される予定のイ病訴訟とも関連して、同労組の今後のたたかいが注目される。

六一表 1 化学産業の労働者と労働組合

業 種	労働者数	労働組合員数	主 要 単 産
紙・パルプ	323,570	108,318	(総)紙パ労連 47,832 (同)同盟全紙パ 9,368
石油・石炭製品	54,905	29,197	(中)全石油 20,182
ゴム製品	194,767	101,649	(総)ゴム労連 26,716 ゴム労会議 28,580 (同)全化同盟 106,807
窯 業	566,851	178,948	(総)全硝労 6,982 (中)全窯連 41,207 (中)全国セメント 25,835 (総)化学同盟 31,918
化学工業	576,601	406,508	(総)合化労連 121,872 (新)新化学 12,056

注。(総):総評加盟 (同):同盟 (中):中立労連 (新):新産別 出所:労働者数は「事業所統計調査報告 昭44版」(44年7月調査)、労働組合員数・単産は「労働組合基本調査報告 昭46版」(45年6月調査)による。

公害闘争の哲学を追求する化学労働組合運動

へドロ、水俣病をはじめ先鋭な公害問題を起こしつつ、高度成長と技術革新・重化学工業化のな

かで急激な膨脹をとげ、公害発生源の五〇%を占めている化学産業には、大産別構想の挫折、業種別組合連合と中産別組織方針と組合分裂によって、電力・鉄鋼とは対照的に、単産の複雑な競合状態が見られる。

まず紙・パルプ工業は中小企業が多く組織率も低い(約三五%)が、組織労働者においては総評系の紙パ労連の比重も高く(五割弱)、競争単産も大きくはなかった。しかし紙パ労連からは最近数年間に、紀州、日パ、北日本、本州、三菱、大王、北越、国策など大手が分裂・大量脱退し、残った大手の大昭和も全民懇に参加し労連内批判派となっている。しかも、王子新労を主力とする同盟全紙パは、一九七〇年五月、脱退組合(第二組合)に働きかけて「紙パルプ友好労組連絡協議会」(二五、〇〇〇人)を発足させ、大手を中心に系列中小を吸収・合併する形で紙パ労働戦線の再編成を

図ろうとしている。

化学工業、ゴム製品、窯業（石油製品）に関しては、総評系三単産（化学労連（一九五〇・一二・八結成）、化学同盟（一九五一・六・一七結成）、全硝労（一九五三・六・一〇結成）の間で組織統一の動きもあったが（一九六五年八月結成を目標とした「化学労連」）実現せず、むしろ化学同盟から大手ゴムが脱退して（一九六五・一〇・八）ゴム労連結成、総評加盟）、総評系は業種別の三単産と、中小労組を中心に地域別に結集する化学同盟との四単産に分かれている。このため総評系化学単産は、大産別の伝統をつぐ同盟系の全国化学一般労働組合同盟（一九五一・一一・八結成）や新産別の新化学（一九五〇・一〇・二五結成）などのライバルと対抗せねばならぬ半面、石油化学工業やセメントなどの大手にはほとんど影響力をもたない。さらに、元来、大企業——化学肥料中心の合成化学部門、第一次製品原材料部門を主力に構成されていた合化労連も軒並みに「合理化」（技術革新）スクラップ・アンド・ビルド）の展開のなかで組織攻撃を受け、多くの独占企業内では優勢な第二組合と競合状態におかれている。組合分裂の起こっていない合化労連中最大の組織・住友化学も、労連指導部批判派が主導権を握り、全民懇に参加している。こうして、紙バを除く化学産業労働組合に占める総評系の比率は約四分の一と低い。さらに臨海コンビナート地区の場合、企業連・無所属組合や全民懇系が多く、総評、合化本部等の指導は及びにくい。（たとえば四日市では、公害訴訟の被告企業のうち中部電力は同盟、昭石四日市は全石油、三菱油化・三菱モンサント・三菱化成は無所属、わずかに石原産業が合化であるが全民懇に参加しているという状態である）

以上瞥見したように、化学労働組合運動は資本の十字砲火にさらされ、多くの困難をかかえているが、それにもかかわらず「王子闘争一四五日の記録」や一八三日の新日窒・安定賃金反対闘争などをたたかい、組織を守り抜いた経験は、重化学工業部門の内に「闘う潮流」を厳然と存在させる力となっている。かくして公害問題は、この部門においてとくに厳しい試練となっているが、それだけに公害闘争の「哲学」が深く追求されることになる。以下、合化・紙パ・化同を中心に化学における公害闘争を要約するとつぎのとおりである。

合化、紙パはそれぞれ一九七〇年七月の大会でこれまでの公害に対する取りくみの立ち遅れを討論・反省し、一方では操業停止など限界に來た事態、他方では労働者が二重の被害者であるとの立場を認識し、公害対策委員会・公害研修討論集会をもつ一方、一〇月中央委員会で公害闘争の具体的方針を決定した。そこにおける強調点は、① 教宣・学習の強化、② 徹底した調査・点検活動（組合の技術者・専門家・科学者・医師の協力を得て点検指針作成）、③ 労災・職業病闘争と結合（特殊健康診断等の厳格実施）、④（対企業）設備・作業改善の産業別統一要求・基準の提示（大企業・中堅企業は企業責任で万全の公害防止対策を、中小零細企業には国・自治体の援助を）、⑤ 企業の公害を容認・放置・指導してきた国・自治体の責任追及（とくに紙パの場合）、⑥ 公害を口実とした「合理化」「産業再編成」反対、⑦ 漁民・住民・住民組織・共闘団体との共闘、等である。このような方針が打ち出されるにいたった問題意識はつぎのようなものであろう。

「公害にたいして発生源で働く私たちは、多くの弱点をもっています。公害が今日のように重大



化する前から、その被害が明らかであったのにもかかわらず、私たちは発生源にある労働組合として社会的責任を自覚せず、果たそうとする努力に多く欠けていました。この弱点の主なものは、企業内労働組合のもつせまい経済主義的傾向です。つまり、根づよい企業内意識のために良心的であればある程『加害者意識』にとらわれたり、あるいは公害防止への資金が企業収益に響き、労働条件にマイナス要因としてハネ返ってくる、というとらえ方がそれです。また、発生源の企業責任を具体的な防止施策を要求してやらせていくことが第一義的な活動であるのに、ややもするとこれをさけて、国や自治体の責任のみを糾弾するたたかい方なども一面的であり反省しなければなりません。私たちはこのような弱点を事実として認めつつも、なによりも生命と健康、生活権を守る立場で公害をなくす活動と学習をつみかさねていき、これを克服していく必要があります」（紙バ労働東海地本「公害をなくすたたかいの方針」一九七〇・九・一八～九）。

「……公害をたくさん出している化学会社に直接働いている私たちにとって、それはけっして他人事ではありません。公（工）害と労働災害・職業病とは結びついたものであり、公害が広がるなかで、それは自分や家族の命にもかかわるものです。また、公（工）害が広がればそれを無視して企業が生きる道は次第になくなるでしょう」（合化労連第四三回大会運動方針一九七〇・七・二〇～四）。

こうして化学産業における公害反対闘争の方向は、化学同盟のつぎの方針に要約されるであろう。「……労働者が加害者になることを拒否する」基本的立場に立って、……労働組合みずからが点検活動を起こし、企業に万全の予防措置と日常的調査を要求し、もし自らの働く職場が公害を発生

六一表 2 金属・機械産業の労働者と労働組合

業 種	労働者数	労働組合員数	主 要 単 産				
			総 評	同 盟	中立労連	新 産 別	無 所 属
鉄 鋼	512,137	338,885	鉄鋼労連 210,288				
非鉄金属	196,523	122,918			全電線 41,757		伸張労連 9,125 全経労 10,621
金属製品	839,394	162,445		全金同盟 278,572			
電気機器	1,282,809	673,876	全国金属 224,394		電機労連 535,908	全機金 37,297	
精密機械	245,662	116,544					
一般機械	1,048,697	408,265		三菱重工労連 85,957			
輸送機械	891,030	614,806		自動車労連 154,072 造船総連 68,088	車輛労連 19,437 全造船 51,092		全国自動車 131,936 航空機労協 31,578

注。出所：表1と同じ。なお、栗木安延「全国金属」（『日本の産業別組合』所収）をも参照。

させている場合は、直ちに企業責任追及のための職場の抗議行動を強化し、地域労働者、住民との共闘を広め、中心になってたたかっています」。このような点検調査、抗議の方針は、たとえば京都地区の労災・職業病闘争の実践経験に裏づけられている。化同京都地区本部『職場からの告発』参照）

製造業平均の三八・七％に対して四七％と約半数に迫る）。それだけにまた、この戦略高地をめぐる

公害と闘わずして労働運動は理解を得られない——全国金属製鉄を除いて金属・機械産業の公害は、化学工場、火力・原子力発電所、鉱山ほどに大規模かつ顕著ではないが、騒音、廃液（油）の流出、有毒ガスの拡散など産業公害は多方面にわたって存在している。金属・機械産業の発展度合いはその国の産業全般の質を規定してきた。このことは、労働組合運動についてもいえる。金属・機械の労働組合運動は歴史も古く、伝統もあり、組織率も高い（日本の労働者階級の組織率三五・四

単産間の争いは激しく、日本の労働戦線の縮図があるといっても過言ではない。

さて金属・機械関係単産のなかで特定業種に偏ることなく、広く金属・機械労働者を結集しているのは総評系の全国金属（一九五〇・一〇・八結成）、同盟系の全金同盟（一九五一・三・一八結成）、新産別の中心部隊・全機金（一九五〇・二・八結成）である。ここでは金属・機械労働者（労働組合）の公害闘争の方向を探るために、総評内の民間「左翼バネ」として、労働者大衆の生活と権利を守るたたかいや全国的な課題に、地道にかつ戦闘的、意欲的に取りくんできた全国金属の闘争方針およびその背景となる考え方を見ることにしよう。

全国金属はいう。公害の原因は職業病に結びついているが、「なれ」の中で無意識・無抵抗のうちに当然化していたり、企業意識もあって企業恥部として消極的に取り扱い、企業内で従業員対象の対策に終始しているのが実情である。しかし、公害の排出を阻止せずに「広く地域住民に対して労働運動に対する理解を一方的に求めることはナンセンスに近いし、すべての対自治体闘争や社会保障闘争、いわゆる国民的課題に向けて共感を呼び、市民共闘に発展させることは至難」である。そこでつぎの方針が提起されることになる。

- ① 各支部で企業と交渉し実状点検と対策を明らかにさせ、それを地本・地協に報告・集中する。地本段階に公害対策委員会を設け、実状把握、対企業・自治体団交を行なう。
- ② 政府・自治体に関係法規・条例の改正を要求するとともに、違反企業を追及して公害被害者の医療・生活保障を完遂させる。
- ③ 公害発生源支部の全国的実態調査を実施する。
- ④ 公害と労災について組合員の教育・学習会を行なう。

すでに表2で明らかなように、全国金属は数の上からいえば、その主要な対抗単産「全金同盟より劣勢で、守備範囲の鉄鋼以外の金属・機械の組織労働者中に一割強の勢力しかもたない。しかし、大産業別の結集を基本的な組織原則とした前身・旧全金同盟の考え方は今日も受けつがれ、さらに各金属機械部門に組織されていることから、金属共闘（一九五三・二一・二二結成、鉄鋼労連、全国金属、全電線、全造船機械、車輛労連の五単産五四六、〇〇〇人で構成。金属・機械労働者の一割強を結集）の中心的な推進役となり、伝統ある金属労働組合運動の右翼的再編成「IMF・JC（一九六四・五・一六結成、鉄鋼労連、電機労連、自動車労連、全国自動車、造船総連、全機金の六単産と三菱重工労連など一〇組合、一二五万人で構成。金属・機械労働者の四分の一を結集）の動きに対抗し、真の共闘・たたかう統一を追求している。金属・機械産業において、労資協調型の公害追放運動が主導権を握るのか、それとも全国金属が進めようとする公害闘争の方向が職場を基礎に前進していくのか、それは公害問題に対する労働組合運動の姿勢全体に大きく影響するであろう。

### 職場のたたかいと地域共闘を結合して——交通運輸労働者の公害闘争

騒音などの産業公害に加えて、とりわけ都市公害、さらに権力公害までもが問題になる交通運輸産業では、総評系が組織労働者の過半数を占め、水運以外で同盟系を圧倒している。交通運輸労働組合運動は鉄道を中核として、歴史も長く、組織率も高い。ただ第五番目の公害訴訟（伊丹飛行場航空機騒音・電波障害）と関係ある航労には中央連合体の影響は及ばず、わずかに民航労連加盟の日航

六一表 3 交通運輸労働者と労働組合

業 種	労働者数	労働組合員数	総 評 系	同 盟 系	主 要 単 産
鉄 道	574,492	539,459 (100.0)	451,498 (83.6)	77,562 (14.4)	※(総)国 労 270,183 ※(総)動 力 車 55,793 (同)鉄 労 78,488 ※(総)私鉄総連 248,757 ※(総)都市交通 60,806 ※(総)全 自 交 67,721 ※(総)自 運 労 3,075 (同)交通労連 101,203 (新)新 運 転 5,900 ※ 観光労連 14,450 ※ 運輸労連 133,517
道 路 旅 客	633,549	406,082 (100.0)	238,812 (58.8)	65,966 (16.2)	※(総)全 日 通 75,342 ※(総)全 自 運 13,592 ※(総)国鉄共済 2,821 ※ 鉄 弘 労 23,043 ※(総)全 港 湾 29,208
道 路 貨 物 運輸サービス	1,010,533	414,702 (100.0)	141,261 (34.0)	56,613 (13.6)	
水 運	(91,446) <sup>(1)</sup>	175,894 (100.0)	12,165 (6.9)	157,467 (89.5)	(同)海 員 156,216 ※(総)全 海 連 9,185
航 空 倉 庫	76,503	28,474	954	687	民航労連 6,525
計		1,564,611 (100.0)	846,650 (54.1)	358,695 (22.9)	

注。出所：〔表1〕と同じ。(1)海員は職業別組合のため、事業所別の統計とは照応しない。

( ) は、労働組合員数に占める総評系と同盟系の比率を表わす。

※ は、全交運参加単産。

策（要求事項）を明らかにしている。交通運輸労働者の場合、交通公害（都市公害）を含む公害列島日本の現状が同時に職場環境であり、組合員の間にも職業病＝公害病が起きている（田子の浦ヘドロで

労組が全交運にオブザーバー参加するにとどまる。

全交運は交通運輸労働組合の大産別共闘組織であって、民間一四単産組合と全運輸の計一五単産組合より構成されている（組織人員約九三六、〇〇〇人、一九四七・七・九結成。以前は海員も参加していたが脱退し代わりに国鉄共済が加わった）。このような組織の特色を生かして全交運は、交通公害一覽表を作成し、公害の種類、原因、現状・被害状況、対

岳南鉄道機関士が中毒・失神、騒音や振動・**「黄害」**で保線労働者に腰痛・白ろう病・皮膚病、排気ガスで自動車運転手に鉛中毒など。

ここから各単産（総評系）の方針として、① 国・自治体・港湾管理者に汚染状況・有害度合い・防止対策・汚染源企業名の公表を要求する、② 汚染状況によつては荷役拒否をやり生活補償を要求する—全港湾、③ 全組合員の健康診断（鉛中毒の検診ほか）と実態調査、④ 自動車の排気ガス中毒の防止（アフターバーナー設置、加鉛ガソリン禁止）、⑤ 地下車庫（・営業所）、駐車場の空気汚染実態調査、環境改善—全自交、⑥ **「黄害」**問題で政府に予算措置を求める—国労—などのほか、共通して、⑦ 地域住民との共闘、地域の闘争への参加、⑧ 公害関係法規の改正により加害責任の明確化、被害者の完全救済と国民に真に健康で文化的な生活の保障を行なうよう政府・自治体に要求することをうたっている。交通運輸関係の労働組合の公害闘争の一つの特徴は、住民運動と労働組合運動との結合の強調にあるが、それは交通・運輸という労働の性格に加えて、つぎのような見地、政治的意識の高さにもよっている。

「……社会性の強い性格をもつ職場で働くわれわれとしては、労働者と国民大衆の結び目となつて……とりくみを開始する」（私鉄総連一九七〇年運動方針）。「私達は、日本の独占資本を倒し、社会主義への道をかちとらなければ、公害を本質的に解決できませんが、今回の公害闘争を中心とする生活闘争について……もつとも大切なことは、それぞれの組合や組合員が企業主義にとらわれることなく、これを反独占というたたかいの目標にむけて、労働者が粘り強くたたかいを組織しなけ

ればならないということです」(国労第九一回中央委員会方針)。「公害要求実現をめざすたたかいの幅広い国民的運動をすすめると共に、産業別統一闘争を強化発展させるためにストライキ体制を確立します」(全自交第二六回大会運動方針)。

四四万国鉄労働者の六割を組織する国労(一九四七・六・五結成)は、政治ストをうてる数少ない組合の一つであり、安保廃棄、ベトナム侵略反対の生産点でのたたかいとして、米軍ジェット燃料・弾薬の輸送を拒否した経験をもっている。人命軽視・安全無視の国鉄当局の「合理化」計画に対しては、運賃値上げ反対闘争とも結合して、ストライキや順法闘争(安全輸送闘争)を反復・展開し頑強な抵抗を見せている。かつての地域ぐるみ闘争の伝統を生かして労農同盟づくりに熱心に取り組んでいる。こうした日常活動やたたかいの伝統が、「住民運動と労働者」の項に紹介した富士沼津地区での国労支部の実践を支えているのである。

#### ベトナム枯葉剤散布・自然破壊とたたかう林業労働者

第一次産業である農林漁業は、発生源としてよりも被害の面で知られている(都市・工業と農村・農業の対立の一断面)。小規模経営の多いこの産業で、独占度のきわめて高い企業体が国家権力をバックに営利性をムキ出しにすると、自然と人間とのバランスのとれた循環関係の破壊・公害は、深刻な事態をひき起こす。林野庁が機械力導入・皆伐方式による国有林の乱伐・過伐を補完するものとして採用した、林業省力化政策・林地除草剤の大量空中散布はこの典型である。それは、

使用される除草剤がアメリカのベトナム枯葉作戦のものと同一である点からいっても、権力公害的な性格すら担っている。

第一次産業の労働組合組織率は二割強で、生産労働者のなかでは建設産業とともに低組織率部門の双壁をなしている。そのなかにあつて林業労働者は三人に二人まで組織されている。これには八五万国有林労働者の三分の二を結集する総評系の全林野（一九五三・二・七結成、六二、一〇〇〇人）の果たしている役割が大きい（林業労働者総数は常雇、臨時雇、日雇をあわせて約一二万一千人。なお全林野は林野庁職員・研究員一千人余をも組織対象としている）。

問題の林業公害は除草剤空中散布は、たとえば九州地区では、放牧場の牛の中毒死・奇形児出産、ブドウ園枯死、山菜・きのこの全滅などの公害をもたらす一方、造林部門労働者二二一名中の五九％（二三名）が頭痛・吐き気・皮膚炎などの中毒症状を訴え、作業員がやけどする事故も起きている（全林野九州地本が民主的科学者と共闘してつくった「薬剤研究会議」の調査による。一九七一・一・二七赤旗参照）。かくして全林野は、『林業黒書・樹海からの告発』によって、営利本位・紙バ独占資本奉仕の林業政策の実態と、それが林業労働者、農村・自然にどんな結果をもたらししているかを克明に描き出し、つぎのように公害闘争の課題を設定する。

- ① 労災・職業病闘争と結合してチェーンソー使用など「合理化」に反対する。
- ② 除草剤による自然破壊・山村住民とその生活手段の被害実態を明らかにし、除草剤使用を即時全面的に中止させる。
- ③ 国有林伐採・野鳥殺傷の米軍・自衛隊の基地拡張や演習（権力公害）とたたかう。
- ④ 安保体制と自民党林政に直接対決し、中央・地方



の林政民主化共闘を強め、国民運動で林政の民主化をかちとる。

全林野のこのような闘争方針の背景には、全林野が企業内組合であっても事務系から現場労働者、職員・常用から臨時労働者（半農半労が多い）にいたるまで幅広く組織し、農山村地域住民との結びつきが強いこと（労農同盟型）、労災・職業病が全産業中最多という劣悪な労働環境のもとで、省力化「合理化」反対の意識がきわめて強いこと（七五%以上が反対を表明）、日常的に学習活動が活発で政治的関心が高いこと（安保絶対廃棄論が六九・八%に上っている）、などがあげられよう。

この一典型として、青森県下北半島の分会では安保共闘の旗を中心にかけ、「チェンソーを使わない権利」を堅持し、一九五八年の常用化闘争以来毎週学習会を欠かさず続けている（これには地元教育労働者、日教組組合員が協力）。除草剤空中散布の実態が明らかにされ、林野庁の暴挙に対する糾弾が全国的に広がったきっかけは、下北半島における空中散布のテストケースとしての実施とそれによる北限のサル絶滅の危機という報道であった。そしてこれを明らかにしたもののこそ、全林野の分会と日教組の支部・分会・下北理科サークルの協力による被害実態調査、営林署当局の無害宣伝に対する科学的反論であった（第二〇次全国教研集会「公害と教育」分科会の岩手県レポート、「理科」分科会の青森県レポート、赤旗一九七一・一・一、二・一六号参照）。

林業労働者の告発、科学者の警告、農民・住民の追及を受けて、林野庁当局は「2・4・5D散布は今夏は中止する」と衆院農林水産委員会（一九七一・三・二六）で回答するにいたったが、さらに農林省は四月三日、全林野との団交の席上「国有林での使用は中止する」と回答し、民有林に対しても「使用しないように」との指導通達を発した（一九七一・四・三毎日）。

## 2 公害発生源でない単産の運動方針

### 〔1〕 公務員労働組合

公害の直接の発生源でないとしても、政府・自治体の経済政策・地域開発が公害を助長し、公害行財政の貧困が公害を野放しにしてきたことは否めない。発生源のたたかう労働組合が企業責任を追及しつつ政治・行政のあり方を問い、公害関係法規の改正に焦点をあて、公害行政の転換を要求するのも、（公害）企業と行政の癒着を直視するからである。そこで、行政に従事する労働者＝公務員労働組合の公害闘争方針が検討されねばならない。

公務員労働者の組織率はきわめて高く（七一・四％）、しかもその八五・八％までが総評系である。地公労働者は自治労（一九五四・一・二九結成、八九二、九〇〇人）一本にほぼまわっているが、各省庁別に組織されている国公労働者は国公共闘（一九五五年結成、全労働＝事務局、全司法、全建労、全商工、全法務、全運輸、全気象、全港建＝議長、日教組大学部、全厚生、全電波、全国税、文部職組、総理府労連、全行管、全税関、人職の一七組合＝三万人）と、全農林（四九、八〇〇人）を中心とする国公連（一九六五・一二・一八結成、全農林、全開発、全財務、国税中国、大蔵職組、建職労、新建労の七組合七万人）とに分かれている。（ただし府県段階では国公共闘一本にまわっているところが多い）

### 行政を国民のために——国公共闘の公害闘争

国公共闘は、公害問題に取りくむ観点としてつぎのようである。国公労働組合は公害と直接対決してたたかう主力部隊ではないとしても、自らの専門的立場に立脚した補給部隊として、仕事を通じて知っていること、暮らしと生命を冒す政策と実態を広く訴えねばならない。これは、憲法が保障する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を具体的に実現することに奉仕する国公労働者の義務でもあり、このような活動を通して圧倒的多数の国民の理解と支持をえてこそ、国公労働者の要求と運動も前進する、と。そして、国公労働者の公害闘争として、① 行政の実態を国民生活擁護の基本的立場に立つて解明する、② 行政の反動化・「合理化」に反対し、公害関係職場の民主化、予算・人員の増加、具体的で有効な公害対策を要求する、をあげる。

このような方針のもとで全商工（一九四八・九・一結成、一〇、一〇〇人。通産省職員の八割近くを結集しており、検査機関、工業技術院、鉱山保安監督署の職員・研究員もいる）は、企業べったりの通産行政の姿勢、政府の公害予算・行政の本質を具体的に暴露し、公害行政と公害闘争の関連を明らかにすることによって、公害行政を推進する主体が誰なのかを指摘する。

全気象（一九五七・一〇・一四結成、四、六〇〇人。気象庁職員の七五％を結集している）は、気象庁当局の進めている行政「合理化」（リーダー網の展開・地方官署の統廃合による中央集権化と人べらし）と世界気象機構に追随した世界的業務（世界気象監視と地球大気研究計画）の遂行が、国内の、住民の生活に密接に結びついた面を大幅に削減している現実を指摘する。つまり、現在の気象庁の貧困な防災

体制では大気汚染などの調査・研究は進まないが、これに中小出先機関の廃止、毎時間気象観測の省略などが加わるなら、地域的・局地的な気象条件が問題となる大気汚染・公害にはまったく対策が立てられないことになる。しかもこの間隙について自衛隊が観測・研究を代行し（たとえば一九六八年八月実施された「和歌山、海南地区大気拡散調査」には自衛隊が参加している）、他方アジア安保体制の下での「全地球的な気象現象の極短時間把握の研究」が十分に民主的に行なわれていないため、気象情報の独占・軍事目的への利用の傾向と危険性がある、と。こうしたなかで、「国民を災害から守るために」をスローガンに、組合に結集する技術者・研究者は、独自に気象観測を実施したり、専門家としての立場で公害・災害調査や学習会に協力・参加し、国民を公害から守る運動を進めている。この具体的な活動例として、自主観測通報体制をとって話題を呼んだ全気象関西支部（大阪分会）は、日本科学者会議の分会と協同で、『大気汚染と公害』などの論文・パンフをつくり、住民の立場に立って「科学論争」に参加している。

全労働（一九五八・七・二七結成、一九、三〇〇人。労働省職員の七割余を組織している）は、公害深刻化と労災・職業病多発・増加の根元が同一（「高度経済成長政策」であることを、労災統計のカラーを暴露しつつ説明し、労働者保護の観点に立った労働行政を要求し（たとえば、業務上外認定の基準の緩和、通勤途上災害制度の実施、給付の改善）、労基法を骨抜きにする法・制度面での改悪）労働行政機構「改革」の阻止、労基局職員的大幅増員等を要求してたたかっている。（なお全労働の取りくみに関しては、本書の「公害闘争と労災・職業病」の項、とくに労働省の全国事業場総点検の部分をも参照し

ていただきたい。

このほかにも、官庁の研究機関に働く公害関係研究者(組合員)は、社会的責任を自覚し自主的な連絡会議をもって活動に参加しはじめている。

### 住民の側に立った自治体労働者は公害問題の専門家

一九六五年から自治研活動の中に公害分科会を設置し、公害問題の取りくみでは先進的な役割を果たしてきた自治労は、自治体労働者の公害闘争をつぎの三点にまとめている。① 公害総点検運動をやり、また自治体にもちこまれる公害苦情・資料等からも実態を把握し、公害の未然防止と問題解決のために自治体の責任体制を確立させていく。② 組合員の公害学習を進め、公害闘争を組合全体のものとし、公害自治研を各地域ごとに強化して、県評・地区労の運動に参加・貢献する。

③ 自治体・議会に対しつぎの点で要求を組織する——(イ) 公害に対する基本姿勢、(ロ) 責任体制の確立、(ハ) 公開の原則、(ニ) 公害追放機構の整備(担当職員・予算の増加、職員の研修確保、保健所の定数・資材・予算の確保)、(ホ) 公害防止対策・計画立案とその実施、(ヘ) 公害絶滅の教育・研修とキャンペーン、(ト) 住民の自主的・民主的運動の尊重とこれへの協力。

こうした取りくみの例として、大阪衛都連は、大阪市と二九衛星都市の公害行政の実態を調査しその結果を発表した(自治労大阪衛都連編『七一年版衛星都市の行政水準——公害・保育所・清掃』自治体研究社刊。一九七一・一・一三赤旗に簡単な紹介あり)。また、大阪―堺・泉北臨海工業地帯を中心に京

阪神の公害地図（大気汚染源と水質汚濁源——主な工場分布図）を作成し（機関紙「衛都連」No. 30）、大阪府下の公害反対住民運動の統一、「大阪から公害をなくす会」の発足に一役買っている。

## 〔2〕 教育・報道など文化産業の労働組合

研究・教育、新聞・放送など専門職従事者は、従来「知識人」としてとらえられ、「労働者」ではないかのようなとらえ方がなされていた。「知識人」か「労働者」かという議論の立て方（市民主義者はこういう立て方をよくするが）の一面性を指摘し、国家独占資本主義体制下の今日、専門職従事者の多くが知識人であって労働者でもある（「プロレタリア・インテリゲンチヤ」）こと、彼らは生産点ないし職場を中軸として労働組合に自らを組織し、労働者階級の一部隊としてたたかわざるをえなくなってきたこと、彼らの従事する労働の特殊性は、彼らに資本主義の矛盾の洞察と、民主的自由と社会主義のための闘争への参加を比較的容易にしていること、このような事柄の法則性を明らかにしたのが芝田進午『現代の精神的労働』（三書房）であった。事実、これらの精神的労働者を結集する日教組（一九四七・六・八結成）、新聞労連（一九五〇・六・三〇結成）、民放労連（一九五三・七・二二結成）、日放労（一九四八・三・二結成）などは高い組織率を誇り、しかも総じて日本労働組合運動のたたかう潮流の一角を担っている。

当面する公害闘争においても、公害の直接の生産源でないという事情を差し引いても、それぞれの労働組合・労働者は運動を組織する上で重要な役割を果たしている。

六一表 4 教育文化産業の労働者と労働組合

産業分類	労働者数	労働組合員数	主要単産（同推定組織率）
教 育	1,442,899	741,271	(総) 日教組 564,234 (39.1%) 日高教(左) 33,933 (2.4%) 日高教(右) 21,126 (1.5%)
印 刷 出 版	467,264	136,106	
新 聞	74,805		(総) 新聞労連 38,663 (51.6%)
出 版	46,514		出版労協 10,718 (23.0%)
印 刷 関 係	345,945		(総) 全印総連 19,572 (5.7%) (総) 全印刷 7,096 (2.5%) (同) 凸版労組 6,226 (1.8%)
映 画 演 劇	60,238		(中) 映演総連 4,490 (7.4%) (同) 全映演 2,499 (4.1%)
放 送	40,386	24,332	
公 共	18,456		(総) 日放労 13,255 (71.8%)
民 放	21,930		民放労連 10,980 (50.1%)

注。出所：〔表1〕と同じ。推定組織率は、各単産を各産業労働者数で割った。年度が異なるし、労働者の中には管理職も含まれるのであくまで参考値である。

国民教育運動に支えられて公害闘争を組織する教育労働者

一九七一年一月、日教組・日高教(左派)(二九五六・五・一〇結成、三七、五〇〇人)共催の教育研究全国集会は「公害と教育」分科会を新設した。そこでは二、三の県を除き、北海道から沖縄までの全国各地から、教育労働者の公害問題への取りくみが報告された。三島・沼津コンビナート誘致反対闘争における静岡高教組沼津工高分会の役割については、多くの紹介があるが、それに限らず、およそ公害反対の住民運動のあるところで日教組の支部・分会・組合員が関知していないものは、例外的であるといえるのではなからうか。日教組もこの点を

つぎのようにいう。  
「公害絶滅の運動は、とかく公害の原因となっている企業の労働組合が中心になることは困難な

情勢にある。したがって私たち教育労働者が地域で自治労、地区労との提携を強め、父母、地域の住民とともに、公害を追放する地域の運動を積極的に推進しなければならない」(第八一回中央委員会一九七〇・九・二四～二五)。具体的には、① まず住民の一員として地域の公害追放運動に積極的に参加する。同時に教育労働者として地域の住民運動と関係労組との共闘態勢強化のために、両者の提携に留意するとともに、闘いの中から生まれる地域住民の科学的な要求に積極的に応え、宣伝啓蒙活動の中心的役割を果たす。② 学習指導要領・教科書の批判を通じて問題点を明らかにし、「公害学習」を自主編成活動の一環として位置づけ、「公害を正しく教える運動」を組織的に進める。③ 公害から子どもたちの生命と健康を守る課題を、P・T・A、母親の組織と連帯して追求し、公害認定＝障害児童・生徒の完全医療と教育を受ける権利の保障を要求していく。④ 公害闘争の意義と闘争への積極的な参加のため教宣活動を積極的に推進する(日教組公害対策委員会「公害闘争推進のために」一九七〇・一一・一〇)。

教育労働者の公害闘争を支えるものは何だろうか。一部にいわれるように「日教組は組織内に公害をもたない」ので活動がやりやすいのだろうか。資本に奉仕する「三・七教育体制」(高校普通科と職業科の定員比率を三対七にし、職業課程を細分化)を敷き、有名な公害県でありながら、道徳の時間に「生命の尊重」のテーマで公害を取りあげた教員に圧力をかける富山県教委(一九七〇・一一・二四赤旗)、一三九名もの公害病認定の子ども(二名死亡)をかかえながら、三重県教組三四支部の一〇・一一闘争(一九六六年、九一%以上が午後半日ストに突入)参加者に大量処分を加え、「これらの教師



がやる公害教育は偏向教育だ！」と発言する四日市市長、沼津工高の先駆的教師を免職・不当配転した静岡県などの例のほか、生徒と一緒に水俣病患者の家庭訪問に行った小学校の先生に「あなたの将来を心配する」と「忠告」する教育長のいる水俣市では、高校文化祭で生徒が市民会議のハミリを上映した（解説を吹きかえる配慮もした）ことにチッソから抗議がくるというひと幕もあった。これらの事例は氷山の一角にすぎない。

日教組に運動しやすい条件があるとすれば、それはつぎのような点であろう。① 全国の教員の半数以上が処分を受けた勤評闘争を契機に、教師が思想的・政治的に改造された。教育労働者は地域住民の要求の組織者、あるいは民主勢力の組織者として、地域の住民生活に深く関係しており、また住民からも信頼されている。② 「職場に自由を」、「教室に真実を」、「教育を地域住民の手で」、「日本に平和を」、「世界の労働者と手をつないで」をスローガンに二〇年にわたって積み重ねてきた「平和を守り真実をつらぬく民主教育の確立」＝国民教育運動・教研活动。それはまた「学校教育は地域の課題に答えるものでなければならぬ」（四日市塩浜小の教師集団）との確信をも生み出している。③ 教師の倫理綱領（教師は日本社会の課題にこたえて青少年とともに生きる、教師は教育の機会均等のためにたたかう、教師は平和を守る、教師は科学的真理に立って行動する、教師は教育の自由の侵害を許さない、教師は正しい政治をもとめる、教師は親たちとともに社会の頹廃とたたかい新しい文化をつくる、教師は労働者である、教師は生活権を守る、教師は団結する）のもとに、団結する六〇万の集団が存在し、たたかいの物質的・精神的支えとなっている。④ 賃闘ストなどの場合、参加を躊躇さ

せる「子どもに弱い教師」という側面が、逆に公害反対運動への参加を決意させる動機となっている。住民運動の「先生方は、子どもの健康が冒されるかもしれないというのに殆んど参加していない。何を考えているのか」、「先生は子どもが可愛くないのか」という声は、教育労働者の胸を強く打ち、教師の思想変革を促してきた。

### 真実の報道で公害追放を——民放労連

公害に対して単産ストを決行した民放労連は、つぎのような闘争方針を決めている。① 各単組、地連では、それぞれの地域・職場周辺、居住地などで起こっている交通災害、大気汚染、有害食品添加物などの公害問題について調査し、組合の要求として討論し、企業、政府・自治体に抗議、要求する。② 組合員への教宣活動を行なう一方、住民運動に参加し共闘組織の確立に努力する。③ 民放資本に対し、利潤追求のみに走ることなく、国民の生活と生命と健康を守る立場で原因究明、公害絶滅のキャンペーンを行ない、報道機関としての社会的使命を果たすよう要求する。当面、公害問題について独自の番組企画・取材・放送を行なうとともに、加鉛ガソリン、有害添加物の入った食品などのコマーションシャル放送をしないよう、それぞれの民放資本に要求していく。④ マスコミ共闘（新聞労連、全印総連、民放労連、日放労、映演総連、出版労協、日活労組、関東広告労協の八組合九・九万人）加盟の単組と協力し、放送対策活動、放送研究集会、マスコミ批判国民集会などを通じて、放送番組の批判・監視を強める（「公害闘争の当面のとりくみについて」一九七〇・八・一七）。

民放労連は、一九六四年來「放送を国民のために」、「放送の反動化に反対し、放送の民主化をかちとる」を三大闘争目標の一つにかかげ、「私たちの仕事である放送が民主主義に直接的に関係している」との自覚のもとに、良心的な番組の擁護や「社会の現実をどう見るか、どう表現するか」などの研究・討論を続けている。安保廃棄の闘争の民放労働者の取りくみとして、自衛隊の広告・スポットをストライキで中止させた経験ももっている。こうした基盤が、労連第二九回大会で代議員の提案を受けいれ、公害ストを決議する力となったのであり、また激しい分裂攻撃を産別統一闘争と地域共闘によって耐え抜いた「民放労連の学校」信越放送労組が、率先闘争を実行できる条件にもなったのである。

### 〔3〕 中央組織、地方組織の運動方針

偏向を排し幅広い市民運動で国民福祉の向上——同盟

同盟系単産の各産業別の取りくみの方針は、電力を除き明らかにすることができなかったのも、またこの意味でまず同盟（二七単産二〇六万人）の方針から見ていきたい。

同盟の公害対策活動の理念は、「国民福祉に奉仕する経済」（＝高福祉均衡経済）をつくることであり、このため ① 公害発生源に対しては、地域社会とともに繁栄する企業や産業を築くことの自覚を求め、万全の公害対策を要求し、② 国・自治体には、公害防止行政の強化、公害紛争処理と公害被害者の救済制度の確立、公害対策行政への市民代表の参加を要求し、③ この運動を特定の

階層や集団の利己的要求のために、あるいは他の目的のために利用しようとする偏向を排除して幅広い市民運動を組織する、という原則を立てる。つぎに具体的な活動として、① 公害とその対策の現状についての調査（公害点検活動）、② 公害対策についての要求、③ 物価・減税とともに公害追放の国民運動の展開、④ 地域住民との連携、⑤ 研究および学習活動、⑥ 民社党との連携、⑦ 構成組織や地方同盟における公害担当部局や機関の設置、の七項目があげられる。同盟の公害対策および運動の特徴は、「合理的に解決する体制とルール」の強調であり、「人間の健康とよりよき生活環境づくりのためには、国も自治体も産業・企業も、市民もともに協力し合わねばならない」とする観点である。そこから、一方では、産業・企業、国・自治体の公害対策によって「われわれ自身に不利な影響が及ぶとしても、これを不可避の命題として受けとめ、その克服とともに公害対策の推進に寄与する」という態度、他方では、労使協議制の活用、労使間の公害対策協定の締結という指導・提言が生まれる。（以上、第一〇回執行評議会決定「公害対策への取り組みについて」一九七〇・七・九ならびに加藤俊郎同盟調査局長「労働組合と公害対策」『労働と福祉』誌第七〇号より）

「労働者・住民の生命と健康を守るために公害と労災を根絶させる」——総評

総評（六三単産四二八万人、組織労働者の三六・九%を掌握）の方針については多くの紹介があるので、簡単に記述するにとどめる。総評一九七〇年度運動方針は、公害追放のために、八項目の当面の行動を提起している。すなわち、① 政府に対する公害関係法規の抜本的改正要求、② 自治体に対

する住民参加の公害防止条例制定・公害監視体制強化の要求、③ 発生源企業に対する住民運動（摘発・補償措置要求等）の援助、運動への積極的参加、④ 四大公害訴訟の支援活動、⑤ 公害被災者の全国的結集、⑥ 職場での公害発生の特検運動、「公害絶滅デー」提唱、⑦ 県段階での公害闘争組織と関係単産を中心とする共闘組織の確立、⑧ 公害対策全国連絡会議の充実。

このような方針を受けて、総評生活局は、一九七〇・一一・一〇公害対策全国対策会議で、労働組合が公害反対運動をいかに大衆的に発展させるかの問題に関し、単産のキメコマかい要求づくりと指導の重要性を強調するとともに、公害反対の地域共闘を今日の実状をふまえて推進するには、「県評・地区労を中心に、組合が公害運動に積極的に取り組むなかで、住民運動との関係を改善し、公害発生企業の労働者をも起ち上がれる条件をつくり上げていく配慮が必要である」と主張した（討議資料より）。では地方組織はどのように取り組んでいるのであろうか。若干の例を検討しよう。

#### 発生源労組の組織化、被害者救援に取り組む県評

公害の原点・水俣病の所在地、熊本県評（五七単産六四、六〇〇人）は第三三回大会（一九七〇・九・二九～三〇）で「公害追放のために」つぎの方針を決めた。① 「水俣病訴訟支援・公害をなくする県民会議」の運動強化（その一部として組合員一人一〇〇円の任意カンパを行ない、三〇〇万円を集めた。このカンパは毎年行なうことになっている）。② 対県要求として——(1) 条例改正、審議会委員に労

働者代表の参加、(d) 水俣病患者家族に県独自の生活・医療保障、(e) 発生地域における一斉検診。  
 ③ 公害発生企業に対する住民の摘発体制の確立と補償措置の要求。④ 公害ストをたたかった新日窒労組の闘争支援(一九七一・一・二二) 化合県協議会、県評、水俣・出水・芦北地区労、中央総評・化合の支援共闘会議がつくられた。⑤ 公害発生のおそれのある組合との公害対策会議の開催。(一九七一・一・二二) 化学産業の集中している八代地区労が第一回公害討論集会をもち、二月三日には県評としての第一回会合を開いている)

同じく水俣病の新潟県評(総評外の組合員一・八万人を加え二・四万人、県内組織労働者の過半数を掌握)は、「公害絶滅のたたかい」の方針を第一九回定期大会(一九七〇・八・二〇、二二)でつぎのよう決めていた。① 条例改正運動を行なうとともに公害企業の誘致・進出に反対する。② 点検運動として、各組合は各企業の点検をやり防止対策を企業に要求する。地区労は地域における公害発生状況を点検し、当該組合と連絡をとりつつ地域住民との共闘を組織する。さらにこのような活動の一環として、公害発生(の可能性ある)企業の組合代表会議をもつ(一九七〇・一〇・二第一回会合が行なわれた)。③ 公害から子供を守る運動として、児童の健康診断、夏・冬休みの疎開、公害教育の推進、児童の公害文集発行等に取りくむ。④ 労災・職業病の点検・対策と公害闘争とを結合する。⑤ 新潟水俣病闘争を支援する(現地調査、資金カンパ、一斉検診要求等)。(県評は当初、昭電鹿瀬労組を傘下に収めていた関係もあって新潟県民、主団体水俣病対策会議に加わっていなかったが、一九七〇・一・二六この民水対が発展的に解消し、県評を事務局長とする新潟水俣病共闘会議が発足した。)

右の二例には共通して公害発生源単組の共闘、つまり総評方針⑦の實踐が見られるが、それはイタイタイ病の富山県についてもいえる。富山県化学産業労働組合協議会が一九七〇年二月一八日に行なった第一回県化学公害対策会議は、各企業の実態と単組の取りくみについて報告し合ったあと、今後の進め方をつぎのように申し合わせている。

① 労働組合が企業の中で公害にとりくむことが労働条件の一環であり、積極的に押し進めよう。  
 ② 住民と一緒に直ちにとりくめといっても、労働組合としての具体的対策と展望がないと本当のとりにくみにならない。したがって県化学として、そのための方法等について検討するとともに学習会をひらこう。

③ 単に被害者意識のみでたたかうといってもむづかしい、しかし一番最初の犠牲は我々である。したがって具体的な調査書を作り、それに基づいて対策を立てよう。

④ 当面する七一年春闘には公害要求を提出しよう。具体的には ① 大気汚染、排水、その他の防止施設の早期完成と着工 ② 全員に精密検査の実施 ③ 職場環境の改善について

#### 発生源労働組と非発生源労働組の断層をどう克服するか——地区労の場合

労働組合の公害闘争は、大都市に近づくほど、むづかしい条件のもとにおかれる。労資協調路線やいわゆる労働組合主義が支配する労働組合が多く、しかもそれらが多数の労働者を有する独占大企業を本拠としているからである。大阪・堺の地区労働組織もその例外ではない。公害の二大元凶

といわれる関西電力は同盟系リ電労連、新日鉄は鉄鋼労連を通じて総評には加入しているが、地区評には参加していない。また石油コンビナートにはほとんど影響力をもっていない。こうした条件の中で地区評（議長＝衛都連・堺市職、事務局＝合化労連・堺化学）は、「堺から公害をなくす市民の会」（事務局＝堺市職・水道）に入りその代表幹事にもなっていた。しかし、運動の進展につれ、公害発生源系の労組と市職、教組、病院労組など発生源でない労組との間に、地域住民との結合や市民の会の諸行動（たとえば、発生源への立入り調査）に対する参加をめぐって、一定の断層が生まれ、地区評大会（一九七〇年二月）はかなり厳しい情勢を迎えた。そのような中から、住民運動と労働組合運動の統一を追求して生み出されたのがつぎの方針であった。① 公害発生源企業にある労働組合の部会を設置し、公害追放運動への取りくみ強化をはかる。② 同部会と公害発生のないところの労働組合およびその運動との交流をはかり、さらに市民の会との交流をはかる。③ ①②により地区評として公害追放の取りくみを強化し市民の会の運動を強化しうる展望をもって、各単組の意見調整に努力し市民の会への発言力を強めていく。このような方針と同時に、大会運動方針は発生源系労組の悩みとその克服の方向をつぎのようにまとめている。

「公害発生源企業にある労働組合は、一様につぎのような悩みを持っているだろう。① 伝統的に賃金闘争、一時金闘争をたたかって生活向上を追究してきたが、そのたたかい自体はまだまだに企業の支払能力・業績を如何に克服するかのたたかいである……② 雇用が確立されていない。以上のことから企業存続に危惧を生ずると共に、公害対策投資に対して既得権の侵害を意識させら



れる。しかし公害発生源企業にある労働組合は、近年急速に高まりを示している公害追放の運動、そしてそれが七〇年代のたたかいの象徴のひとつとして位置づけられるにつれて、今日まで公害発生源企業にありながらこの問題への取り組みの不十分さを自己批判して加害者を意識し、更に自己批判を追究して加害者に仕立てあげられていることを自覚する。そこから公害を自らの企業からも出させまいとする運動を、賃金が企業の業績に左右されることなく、社会的水準で決定される機構を確立するために産業別組織・闘争の強化と併列して起こしつつある」。